

◎住所が印西市外にある方で印西市内に
居住用家屋・事業所がある方

氏名 ※記入不要

区分	1. 家屋敷	2. 事業(務)所	市内の住所	印西市	事業(務)所の屋号等
----	--------	-----------	-------	-----	------------

(提出用)

◎総合譲渡・一時所得のある方

種目	①収入金額	②必要経費	③差引金額(①-②)	④特別控除	特別控除後の金額(③-④)	所得金額
総合短期譲渡	円	円	円	円	円	円
長期譲渡						
一時						

申告書②

◎分離課税所得のある方

種目	①収入金額	②必要経費	③差引金額(①-②)	④特別控除	⑤所得金額(③-④)
分譲渡	円	円	円	円	円
長期譲渡					
課税					
山林退					

⑦・⑧の記入に代えて所得税の収支内訳書を提出することができます。その際の書き方につきましては、所得税の「収支内訳書の書き方」を御参照ください。

○この申告書は、一枚目が控用(複写式)となっています。

⑦事業所得のある方

収支計算書	月～月
業種名	事業所所在地
項目	金額
①売上(収入)金額	円
②仕入金額	
③差引金額①-②	
必要経費	
④小計	
⑤差引金額③-④	
⑥専従者控除額	
所得金額⑤-⑥	

⑧不動産所得のある方

収支計算書	月～月
不動産所在地	
項目	金額
収入	
必要経費	
③差引金額①-②	
④専従者控除額	
所得金額③-④	

⑨給与所得者で源泉徴収票のない方

収入金額(月収)	社会保険料
1	円
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
賞与	
合計	
勤務先	月～月 名称
住所	()
勤務先	月～月 名称
住所	()

◎事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額	個人番号
		明・大 昭・平		円	
		明・大 昭・平			
		明・大 昭・平			
合計額				円	

◎配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

◎事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の種類		
譲渡損失など	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開廃業	開始・廃止	月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

◎住所が印西市外にある方で印西市内に
居住用家屋・事業所がある方

氏名 ※記入不要

区分	1. 家屋敷	2. 事業(務)所	市内の住所	印西市	事業(務)所の屋号等
----	--------	-----------	-------	-----	------------

◎総合譲渡・一時所得のある方

種目	①収入金額	②必要経費	③差引金額(①-②)	④特別控除	特別控除後の金額(③-④)	所得金額
総合短期譲渡	円	円	円	円	⑦ 30	円
長期譲渡					① 31	円
一時					② 32	円

申告書②

◎分離課税所得のある方

種目	①収入金額	②必要経費	③差引金額(①-②)	④特別控除	⑤所得金額(③-④)
分譲渡	円	円	円	円	円
長期譲渡					
課税					
山林退				(青色申告控除)	円
退職					円

㊦事業所得のある方

収支計算書	月～月
業種名	事業所所在地
項目	金額
①売上(収入)金額	円
②仕入金額	
③差引金額①-②	
必要経費	
租税公課	
水道光熱費	
旅費交通費	
通信費	
修繕費	
消耗品費	
給料賃金	
地代家賃	
減価償却費	
借入金利子	
④小計	
⑤差引金額③-④	
⑥専従者控除額	
所得金額⑤-⑥	

㊧不動産所得のある方

収支計算書	月～月
不動産所在地	
項目	金額
収入	
家賃収入	円
地代収入	
権利金	
更新料	
名義書換料	
①小計	
必要経費	
租税公課	
損害保険料	
修繕費	
減価償却費	
借入金利子	
②小計	
③差引金額①-②	
④専従者控除額	
所得金額③-④	

㊨給与所得者で源泉徴収票のない方

収入金額(月収)	社会保険料
1	円
2	
3	
4	
5	
6	
7	
8	
9	
10	
11	
12	
賞与	
合計	
勤務先	月～月 名称
住所	()
住所	月～月 名称
住所	()

◎事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者給与(控除)額	個人番号
		明・大 昭・平		円	
		明・大 昭・平			
		明・大 昭・平			
合計額				円	

◎事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額	円
損益通算の特例適用前の不動産所得		円
事業用資産の種類		
資産の譲渡損失など	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開廃業	開始・廃止	月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等		

◎配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を記入してください。

配当割額控除額	円
株式等譲渡所得割額控除額	